

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	青森県中泊町	国調人口 (H17. 10. 1現在)	14,184
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	178

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.21 (H18)	標準財政規模 (百万円)	4,567 (H18)
実質公債費比率 (%)	17.7 (H19)	地方債現在高 (百万円)	12,973 (H18)
経常収支比率 (%)	96.7 (H18)	うち普通会計債現在高 (百万円)	12,973 (H18)
実質収支比率 (%)	0.6 (H18)	うち公営企業債現在高 (百万円)	
		積立金現在高 (百万円)	936 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年3月28日]（中里町・小泊村） 建設計画は、「活力」・「安心」・「快適」・「共働」を計画の柱として、地域特性を活かしたまちづくりを推進し、速やかな一体化の醸成、住民福祉の向上と均衡ある発展を図ることとしている。 財政計画では、平成20年度までの退職者不補充、及び特別職・議員・職員人件費を独自削減する計画としている。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	中泊町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度まで
既存計画との関係	平成17年度 中泊町集中改革プラン
公表の方法等	町広報紙、ホームページによる公開、平成20年3月議会で説明予定
基本方針	税徴収体制の強化、使用料・手数料の見直しなど歳入確保に努めるとともに、定員の適正管理等による人件費の抑制、新規地方債発行の抑制による公債負担の適正化、施設の統廃合による維持管理経費の削減、補助金の見直しなど、歳入・歳出全般にわたる見直しを行い、財政健全化を図る。 なお、人件費については、議会の承認を経て、平成20年度から特別職・職員の給与を削減する予定である。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。